

奥村あきこ レポート



ブログもご覧ください 『奥村あきこ』 で検索！

奥村あきこ事務所 中央区月島1-24-2
電話 3531-7136
区議団控室 電話 3546-5575
中央地区委員会 電話 3551-6820

区民1人あたり10万円を負担（2016年度）

市街地再開発事業への莫大な税金投入

市街地再開発事業ごとの補助金割合

名称	(事業者・デベロッパー)	補助金割合
[1]	勝どきサンスクエア (三井信託銀行、安田信託銀行)	10.7%
[2]	日本橋箱崎シティハイツ・日本橋箱崎ビル (住友不動産)	7%
[3]	晴海トリトン東 (都市基盤整備公団、中央区、第一生命)	11.4%
[4]	晴海トリトン西 (都市基盤整備公団、日本建築センター、住友商事・他)	8.7%
[5]	月島ムーンアイランドタワー (都市基盤整備公団)	24.4%
[6]	トルナーレ日本橋浜町 (都市基盤整備公団、安田不動産、五洋建設)	22.1%
[7]	リガーレ日本橋人形町 (都市再生機構)	22.6%
[8]	スカイリンクタワー・ドウトゥール・ベイサイドタワー晴海 (都市再生機構)	8.7%
[9]	トーキョータワーズ (住友商事、都市再生機構)	10.0%
[10]	勝どきビュウタワー (ゴールドクレスト)	21.7%
[11]	エスタワー (アールディー、梅本賢一)	34.0%
[12]	パークシティ中央湊 (三井不動産レジデンシャル)	31.0%
[13]	キャピタルゲートプレイス (三井不動産レジデンシャル、野村不動産)	37.0%
[14]	明治屋ビル・エドグラン (日本土地建物、東京建物、清水建設)	10.5%
[15]	勝どきザ・タワー (鹿島建設、三菱地所レジデンス、三井不動産レジデンシャル、住友商事、野村不動産JV)	11.9%
[16]	ギンザ・シックス (銀座六丁目開発特定目的会社)	8.2%
[17]	日本橋二丁目地区 (三井不動産、太陽生命、帝国繊維)	9.7%
[18]	月島一丁目西仲通り地区 (三井不動産レジデンシャル、丸紅、大成建設)	32.1%
[19]	日本橋室町三丁目地区 (三井不動産)	7.0%
[20]	勝どき東地区 (三井不動産レジデンシャル)	21.8%
[22]	八重洲二丁目北地区 (三井不動産、住友生命保険相互会社、独立行政法人都市再生機構)	5.0%
[23]	晴海五丁目西地区 (三井不動産レジデンシャル、エヌ・ティ・ティ都市開発、新日鉄興和不動産、住友商事、住友不動産、大和ハウス工業、東京建物・東急不動産・野村不動産、三菱地所レジデンス・三井不動産)	0%

* [21] 東京駅前八重洲一丁目東地区、[24] 豊海地区、[25] 八重洲二丁目中地区は「未定」です。

(2017年10月6日現在)

市街地再開発では、事業の進み具合に応じ、多くの税金が「補助金」という形で数年に分けて投入されます。

**区民の税金投入は
28年間で1362億円**

決定した勝どき1丁目地区（勝どきサンスクエア）です。それ以降、17年度までの28年間で、計21の市街地再開発事業に補助金（税金）が投入されてきました（左表）。

これまで投入された補助金の総額は、1362億3592万円になります（裏面の表参照）。

…（裏面につづく）



決算額で見た市街地再開発助成額（2017年度は予算額）

年度	助成額	一般会計額	比率	件数
1990年度	1億4662万	563億7637万	0.2%	1
1991年度	2億4180万	581億6052万	0.4%	2
1992年度	5億1860万	638億2462万	0.8%	4
1993年度	10億5280万	682億4476万	1.5%	4
1994年度	20億0400万	610億5065万	3.3%	4
1995年度	52億0329万	706億1236万	7.4%	4
1996年度	36億9296万	656億6644万	5.6%	2
1997年度	14億8380万	571億5747万	2.6%	3
1998年度	29億8741万	601億4080万	5.0%	3
1999年度	127億4556万	700億7901万	18.2%	4
2000年度	131億6064万	662億8369万	19.9%	5
2001年度	22億3238万	547億7433万	4.1%	3
2002年度	23億8300万	555億3216万	4.3%	2
2003年度	22億0560万	578億9951万	3.8%	2
2004年度	28億5640万	591億9221万	4.8%	4
2005年度	29億4360万	599億9566万	4.9%	5
2006年度	60億7822万	655億4817万	9.3%	4
2007年度	74億2117万	671億8258万	11.0%	5
2008年度	39億2463万	638億2521万	6.2%	3
2009年度	47億1864万	681億4126万	6.9%	5
2010年度	28億6978万	682億2990万	4.2%	6
2011年度	34億1740万	695億7405万	4.9%	5
2012年度	43億8474万	775億8219万	5.7%	4
2013年度	40億6148万	770億7489万	5.3%	6
2014年度	76億1696万	803億1924万	9.5%	7
2015年度	79億9566万	839億9553万	9.5%	7
2016年度	144億8111万	967億2138万	15.0%	8
2017年度	134億0767万	953億2171万	14.1%	7
総計		1362億3592万円		

※中央区の「歳入歳出決算書」をもとに作成。17年度は「予算書」をもとに作成。

16年度決算の市街地再開発補
 人口は約15万人（14万9640
 人）です。
 17年1月1日現在の中央区の
 10万円の税金を「拠出」
 区民1人あたり
 を占める計算です。
 67億円なので、その内の15%
 16年度の一般会計の総額が9

助金（税金）は、144億81
 11万円なので、人口15万人で
 割ると約9万7千円となります。
 赤ちゃんを含め、区民一人が
 約10万円を市街地再開発のため
 に「拠出」したことになります。
 16年度の補助金145億円を、
 同年度の福祉への執行額と比べ
 てみると…

- ★介護保険事業会計の約2倍。
 - ★子どもの福祉全般にかかわる
児童福祉費より11億円多い。
 - ★児童支援費の約2倍。
 - ★保育所運営費の11倍。
 - ★高齢者福祉費の16倍。
 - ★生活保護費の5・5倍。
- となりませう。
 福祉より大規模開発の方に、
 莫大な税金が使われていること

が分かります。
 みんなで考える
 まちづくりを
 区民の莫大な税金が使われる
 市街地再開発事業は、幅広い区
 民参加で作り上げ、全区民に喜
 ばれるものになくしてはいけな
 いのではないのでしょうか。

